

2023年度 第2四半期決算

1.	損益の状況	・・・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・	3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・・・	4
参考1.	主要事業会社の連結損益	・・・	5-8
参考2.	セグメント情報	・・・	9-11
参考3.	米国 航空機リース事業	・・・	12

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2022年度 Q2累計	2023年度		2023年度 Q2累計	前年同期比	増減率	2023年度見通し		
		Q1	Q2				2023/5/8 公表	2023/11/2 公表	進捗率
収益	55,951	20,197	17,309	37,506	-18,445	-33%			
売上総利益	5,743	2,769	2,462	5,231	-513	-9%	10,300	10,800	48%
販売費及び一般管理費	△3,400	△1,784	△1,867	△3,650	-250	7%	△7,100	△7,600	-
貸倒引当金繰入額	△42	△34	△32	△65	-23	54%	△50	△50	-
営業利益 (*1)	2,301	951	564	1,515	-786	-34%	3,150	3,150	48%
支払利息 (受取利息控除後)	△127	△92	△90	△182	-55	43%	△550	△450	-
受取配当金	64	115	9	124	+60	94%	150	150	-
その他の営業外損益 (*2)	130	22	37	59	-71	-55%	△250	△300	-
持分法による投資損益	1,539	730	816	1,547	+8	0%	2,750	3,000	52%
税引前利益	3,906	1,727	1,336	3,063	-843	-22%	5,250	5,550	55%
法人所得税	△700	△290	△207	△497	+204	-29%	△950	△950	-
四半期利益／当期利益	3,206	1,437	1,129	2,566	-640	-20%	4,300	4,600	56%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	3,147	1,413	1,100	2,513	-633	-20%	4,200	4,500	56%
非支配持分帰属分	59	24	29	53	-6	-11%	100	100	-

<売上総利益>

・ 金属	-254 (550 → 296)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益。
・ アグリ事業	-170 (1,506 → 1,337)	農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益。
・ 建機・産機・モビリティ	+127 (507 → 634)	販売台数等の増加に伴う建設機械事業及び自動車関連事業の増益。

<持分法による投資損益>

・ 電力	+117 (198 → 315)	海外発電事業の増益等。
・ インフラプロジェクト	+38 (77 → 115)	海外水事業の増益。
・ 金属	-173 (822 → 649)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益。

<純利益> 純利益-全社合計

非資源分野	-228 (1,926 → 1,698)	純利益は前年同期比633億円 (20%) 減益の2,513億円。 2023年度見通しについては、2023/5/8公表予想4,200億円から4,500億円に上方修正。
資源分野	-433 (1,194 → 761)	
その他分野	+28 (26 → 53)	
合計	-633 (3,147 → 2,513)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「純利益」として表示

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)					
	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減	主な増減内容	2023年度見通し		2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減	2023年度見通し	
					2023/5/8 公表	2023/11/2 公表				2023/5/8 公表	2023/11/2 公表
ライフスタイル	34	49	+15	衣料品等の取引における増益 前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動	100	110	50	50	0	100	110
情報ソリューション	40	24	-16	国内携帯電話販売事業の減益	80	90	40	20	-20	80	90
食料第一	62	89	+27	インスタントコーヒーの製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益	110	140	60	90	+30	120	150
食料第二	143	127	-15	肉牛処理加工・販売事業の減益等	240	230	130	110	-20	240	200
アグリ事業	469	272	-197	農業及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益	450	420	470	250	-220	440	390
フォレストプロダクツ	43	31	-12	パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等	60	30	40	30	-10	60	30
化学品	92	21	-71	石油化学品及び無機化学品取引の減益	140	120	90	20	-70	140	90
金属	1,155	793	-363	商品価格の下落に伴う蒙州原料炭事業の減益	1,730	1,610	1,160	730	-430	1,670	1,550
エネルギー	287	191	-96	原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益 金利収支の悪化	320	370	310	190	-120	320	360
電力	224	280	+56	海外発電事業の増益等	340	440	250	310	+60	300	470
インフラプロジェクト	38	64	+26	海外水事業の増益	110	120	40	50	+10	90	90
航空・船舶	178	121	-57	船舶市況の悪化に伴う船舶保有運航事業の減益 航空関連事業における需要回復に伴う増益	200	220	180	120	-60	230	250
金融・リース・不動産	237	242	+5	国内不動産事業の増益等	370	420	230	230	0	370	410
建機・産機・モビリティ	119	157	+38	建設機械事業及び産業設備事業の増益	230	290	120	150	+30	230	290
次世代事業開発	△24	△1	+23	中東における医薬品・医療機器販売事業の増益 前年同期に計上した貸倒費用の反動	0	0	0	△10	-10	0	△10
次世代コーポレート ディベロップメント	△4	△14	-10		△30	△30	0	△10	-10	△30	△30
その他	54	69	+15		△250	△80	70	100	+30	40	160
全社合計	3,147	2,513	-633		4,200	4,500	3,220	2,440	-780	4,400	4,600
非資源分野(*2)	1,926	1,698	-228		2,800	3,010	1,940	1,650	-290	2,770	2,950
資源分野(*2)	1,194	761	-433		1,680	1,600	1,220	710	-510	1,620	1,530
その他分野(*2)	26	53	+28		△280	△110	60	80	+20	10	120

*1 2023年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。

これらの変更に伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

なお、2023年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配属しており、これに伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております

*2 分野別の分類は次のとおり。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したものを、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したものを

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2022年度			2023年度			主な内訳
	Q1	Q2	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	
ライフスタイル	△10	0	△10	0	0	0	
情報ソリューション	0	0	0	0	0	0	
食料第一	0	0	0	0	0	0	
食料第二	0	10	10	20	0	20	
アグリ事業	0	△10	0	0	20	20	
フォレストプロダクツ	0	0	0	0	0	0	
化学品	0	0	0	0	0	0	
金属	0	0	0	60	0	60	一般投資先からの特別配当 58億円
エネルギー	20	△40	△20	△10	10	0	
電力	30	△50	△30	0	△30	△30	台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上 約△60億円
インフラプロジェクト	0	0	0	0	20	20	
航空・船舶	0	0	0	0	0	0	
金融・リース・不動産	20	△10	10	0	10	10	
建機・産機・モビリティ	0	0	0	0	0	0	
次世代事業開発	0	△20	△20	10	0	10	
次世代コーポレートディベロップメント	0	0	0	0	0	0	
その他	△20	10	△20	△20	△20	△30	
全社合計	30	△110	△80	70	0	70	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

* 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2022年度 Q2累計	2023年度 Q2累計	増減	2023年度見通し	
				2023/5/8公表	2023/11/2公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482	2,185	-1,297	3,100	3,800
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	3,321	2,664	-656	5,100	5,300
営業資金の増減等	161	△479	-641	△2,000	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△2,189	-570	△3,500	△3,900
新規投資	△811	△956	-145	△2,500	△3,100
CAPEX等 (*2)	△1,271	△1,592	-320	△1,500	△1,500
回収	463	358	-105	500	700
フリーキャッシュ・フロー	1,863	△4	-1,867	△400	△100
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	964	△512	-1,476	0	△500

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2023年 3月末	2023年 9月末	前年度末比	2024年3月末見通し	
				2023/5/8公表	2023/11/2公表
総資産	79,536	82,615	+3,079		
ネット有利子負債	14,831	17,754	+2,923	19,000程度	20,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	32,487	+3,709	29,000程度	31,000程度
ネットDELシオ	0.52倍	0.55倍	0.03ポイント上昇	0.6~0.7倍程度	0.6~0.7倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,185億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、△2,189億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、△4億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、永久劣後特約付ローンの任意弁済(*3)に加え、支払配当や円安の影響による増加があったこと等により、前年度末比2,923億円増加の1兆7,754億円。
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、永久劣後特約付ローンの任意弁済(*3)による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比3,709億円増加の3兆2,487億円。
- ・ この結果、ネットDELシオは0.55倍。

*3 当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円を有していましたが、2023年8月16日に任意弁済しております。本ローンはIFRS上、資本金金融商品に分類されていたため、本弁済により資本が1,500億円減少しております

参考1. 主要事業会社の連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	事業内容
ライフスタイル						
丸紅ファッションリンク	連結	100%	5	9	+5	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	2	2	+0	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	6	7	+1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	17	20	+3	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
コンペヤベルトディストリビューション事業	連結	100%	13	11	-2	北米におけるコンペヤベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス
情報ソリューション						
丸紅I-DIGIOホールディングス(*1)	連結	100%	-	12	-	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
丸紅情報システムズ(*1)	連結	100%	5	-	-	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ(*1)	連結	80.0%	8	-	-	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイル	連結	100%	19	11	-8	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス(*2)	連結	66.7%	11	11	+0	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	8	6	-2	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
食料第一						
山星屋	連結	75.6%	1	8	+7	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(*3)	-	-	1	1	-1	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイリオグループ(*4)	持分法	16.0%				製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	△3	13	+16	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	4	5	+2	食品の輸出入、販売
ベコレイ	連結	99.8%	10	6	-4	水産物の販売、倉庫業

*1 2023年4月に丸紅I-DIGIOホールディングスを設立したことに伴い、傘下会社の丸紅情報システムズ及び丸紅ITソリューションズの2023年度実績は同社実績に含む形としております

*2 2023年8月に持分追加取得完了(50.1%→66.7%)。2023年度第2四半期より持分66.7%ベースでの連結損益の取込を開始

*3 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

*4 上場会社であるため、数値の公表を控えています

会社名	連結区分	持分率	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

食料第二

Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	73	23	-49	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	10	22	+12	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	8	△11	-18	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	9	11	+2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2,3)	連結	100%	42	-	-42	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	△9	△5	+4	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	6	9	+3	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	5	5	+0	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

Helena Agri-Enterprises	連結	100%	414	271	-143	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Aubos Real	連結	80%	18	2	-16	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource (*3)	連結	100%	38	14	-24	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ

ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	53	17	-36	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	7	4	-3	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△19	△17	+2	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	9	17	+8	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	5	9	+3	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	9	10	+2	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	△5	5	+10	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売

*1 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

*2 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却完了

*3 2022年度Q2累計について、Gavilonグループ再編関連の一過性損益控除後の数値を表示しております

会社名	連結区分	持分率	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	12	7	-5	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	△0	△1	-1	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	10	7	-3	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

□イテル事業	持分法	15.0%	145	194	+50	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	632	293	-338	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	47	32	-15	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	40	8	-32	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	27	△24	-50	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	251	224	-27	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業	-	-	48	50	+2	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*1)	連結	100%	81	53	-28	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	11	1	-10	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	△10	19	+29	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*2)	-	-	241	330	+89	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	131	86	-46	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より米国陸上を追加。2022年度実績の数値も置き換えて表示

*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

会社名	連結区分	持分率	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	25	24	-0	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*2)	-	-	32	63	+31	海外における上下水道事業・造水事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	1	12	+11	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	158	75	-82	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.7%	157	159	+2	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	16	14	-2	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	13	13	-0	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	7	8	+1	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	13	15	+3	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△18	△19	-1	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	9	7	-1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	2	1	-1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

建設機械事業	-	-	71	107	+35	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	19	22	+3	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	6	4	-2	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	7	16	+9	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレクトロ	連結	100%	11	6	-5	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報ソリューション			食料第一		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	226	249	+23	480	481	+1	269	322	+53
持分法による投資損益	2	4	+1	2	2	-0	22	35	+13
純利益	34	49	+15	40	24	-16	62	89	+27
調整後営業利益 (*)	58	61	+3	78	56	-23	41	79	+37
減価償却費等	22	25	+3	103	112	+9	17	20	+3
利息の受取額	0	3	+2	1	1	+0	4	4	-0
配当金の受取額	5	5	-0	2	2	+0	14	16	+2
うち持分投資先からの配当受取額	0	-	-0	1	1	-0	12	14	+2
利息の支払額	△4	△9	-5	△2	△6	-3	△15	△26	-11
法人所得税の支払額	△24	△22	+2	△50	△50	-1	△8	△24	-16
基礎営業キャッシュ・フロー	58	62	+4	133	115	-18	54	69	+15
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	1,739	1,885	+146	3,721	3,639	-82	4,260	5,026	+766
流動資産	997	1,103	+107	1,507	1,341	-166	2,404	2,849	+445
非流動資産	742	782	+40	2,215	2,298	+84	1,856	2,177	+321

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	524	401	-123	1,506	1,337	-170	274	231	-43
持分法による投資損益	26	6	-20	5	△1	-6	△19	7	+26
純利益	143	127	-15	469	272	-197	43	31	-12
調整後営業利益 (*)	172	162	-10	653	354	-298	141	98	-43
減価償却費等	84	61	-23	158	168	+11	45	47	+2
利息の受取額	6	2	-4	21	33	+11	1	2	+1
配当金の受取額	8	7	-1	2	4	+2	6	5	-1
うち持分投資先からの配当受取額	6	5	-1	2	4	+2	3	4	+1
利息の支払額	△71	△35	+36	△26	△42	-16	△34	△43	-9
法人所得税の支払額	△106	△24	+82	△84	△62	+22	△13	△44	-31
基礎営業キャッシュ・フロー	93	174	+81	723	455	-269	147	66	-81
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	5,604	5,340	-264	10,993	9,571	-1,422	3,232	3,525	+293
流動資産	3,173	3,002	-171	8,414	6,575	-1,839	1,342	1,476	+134
非流動資産	2,431	2,338	-92	2,579	2,995	+417	1,890	2,049	+159

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	258	187	-70	550	296	-254	523	439	-84
持分法による投資損益	11	17	+6	822	649	-173	54	30	-25
純利益	92	21	-71	1,155	793	-363	287	191	-96
調整後営業利益	132	45	-87	450	189	-261	354	249	-104
減価償却費等	24	59	+35	28	30	+2	83	88	+5
利息の受取額	0	△0	-0	2	9	+7	6	25	+19
配当金の受取額	11	12	+0	384	534	+150	44	63	+19
うち持分投資先からの配当受取額	9	10	+1	376	465	+89	17	32	+15
利息の支払額	△5	△14	-9	△8	△32	-24	△47	△95	-47
法人所得税の支払額	△71	△48	+24	△121	△228	-107	62	△45	-107
基礎営業キャッシュ・フロー	91	54	-37	735	502	-232	502	286	-216
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	3,229	3,504	+275	12,095	12,572	+477	5,559	6,649	+1,090
流動資産	2,332	2,536	+204	3,286	2,764	-522	3,109	4,019	+910
非流動資産	897	967	+70	8,809	9,808	+999	2,450	2,630	+180

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	253	269	+16	55	57	+2	208	164	-44
持分法による投資損益	198	315	+117	77	115	+38	62	57	-5
純利益	224	280	+56	38	64	+26	178	121	-57
調整後営業利益	32	△1	-33	△35	△48	-13	144	88	-55
減価償却費等	25	27	+3	2	2	+0	57	57	+1
利息の受取額	4	12	+8	17	21	+3	5	11	+6
配当金の受取額	79	131	+52	45	64	+19	11	15	+4
うち持分投資先からの配当受取額	79	131	+52	44	64	+19	11	14	+3
利息の支払額	△16	△34	-18	△18	△27	-9	△19	△35	-16
法人所得税の支払額	67	△3	-69	14	18	+4	△11	△17	-6
基礎営業キャッシュ・フロー	190	132	-58	25	30	+5	186	120	-66
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	11,799	12,496	+697	2,810	3,084	+274	3,346	3,779	+432
流動資産	4,822	4,552	-269	373	352	-21	1,168	1,282	+114
非流動資産	6,977	7,944	+966	2,437	2,731	+295	2,179	2,497	+318

(億円)

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	128	180	+53	507	634	+127	29	32	+4
持分法による投資損益	227	243	+15	44	59	+15	5	9	+4
純利益	237	242	+5	119	157	+38	△24	△1	+23
調整後営業利益	9	53	+44	126	201	+75	△8	△15	-7
減価償却費等	17	16	-0	36	47	+11	3	3	+0
利息の受取額	5	12	+8	2	3	+1	0	1	+1
配当金の受取額	91	48	-43	41	46	+5	3	4	+1
うち持分投資先からの配当受取額	89	46	-43	40	44	+4	2	3	+1
利息の支払額	△7	△14	-8	△15	△28	-13	△2	△4	-2
法人所得税の支払額	△43	9	+52	△41	△31	+10	6	6	+0
基礎営業キャッシュ・フロー	71	124	+53	150	239	+88	1	△5	-6
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	5,505	6,513	+1,008	3,798	4,244	+446	378	722	+343
流動資産	1,126	1,163	+37	2,474	2,716	+242	137	216	+79
非流動資産	4,379	5,350	+971	1,324	1,528	+204	241	506	+265

セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減	22年度Q2累計	23年度Q2累計	増減
売上総利益	-	-	-	△45	△49	-3	5,743	5,231	-513
持分法による投資損益	△1	-	+1	0	0	+0	1,539	1,547	+8
純利益	△4	△14	-10	54	69	+15	3,147	2,513	-633
調整後営業利益	△7	△12	-5	4	21	+17	2,343	1,580	-763
減価償却費等	-	0	+0	72	68	-4	776	833	+57
利息の受取額	0	0	-	1	6	+5	76	145	+68
配当金の受取額	-	-	-	3	3	+0	749	959	+210
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	0	-0	690	835	+145
利息の支払額	△0	△1	-1	90	72	-18	△199	△373	-173
法人所得税の支払額	1	2	+1	△1	83	+84	△425	△480	-55
基礎営業キャッシュ・フロー	△6	△11	-5	169	252	+84	3,321	2,664	-656
	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減	23年3月末	23年9月末	増減
セグメントに対応する資産	134	153	+18	1,335	△84	-1,419	79,536	82,615	+3,079
流動資産	18	18	-0	925	△765	-1,690	37,606	35,200	-2,406
非流動資産	116	134	+18	409	681	+271	41,930	47,415	+5,485

参考3. 米国 航空機リース事業

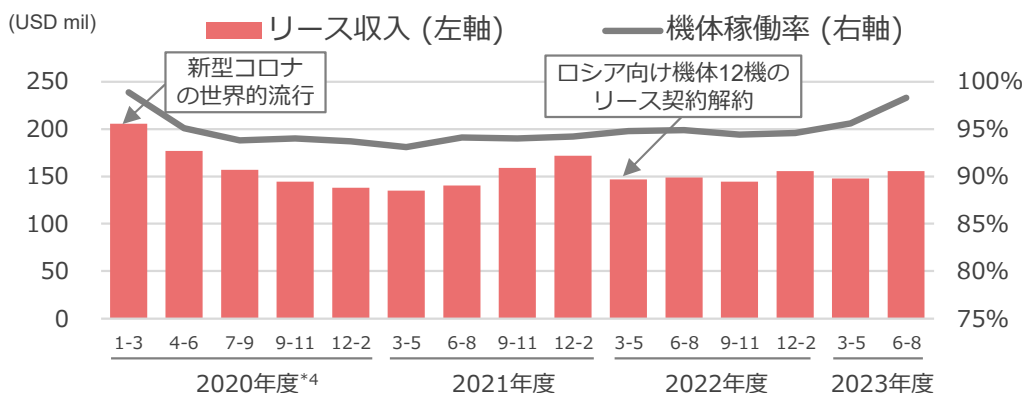
事業概要*1

会社名	Aircastle Limited
出資比率	丸紅 75%, みずほリース 25%
保有機体数*2 (簿価)	239機 (USD 6.8 bn)
平均機齢	9.7年
平均残存リース期間	5.2年
リース先航空会社数	73社 (43カ国)
格付 (2023年10月11日時点)	S&P: BBB-, Fitch: BBB+, Moody's: Baa3 ※Fitchは2023年10月にBBBからBBB+に格上げ

<2023年度第2四半期 (3月-8月) 決算>

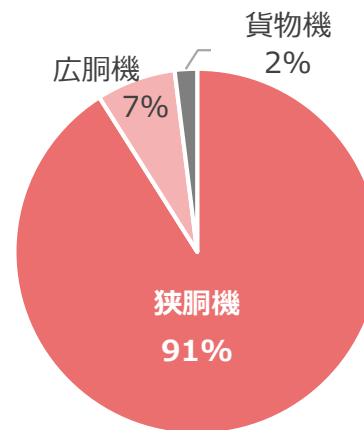
	2022年度 Q1-Q2	2023年度 Q1-Q2
リース収入	USD 296 mil	USD 303 mil
純利益	△USD 1 mil	USD 28 mil
当社帰属損益*3	△18億円	△19億円

<リース収入、機体稼働率の推移>

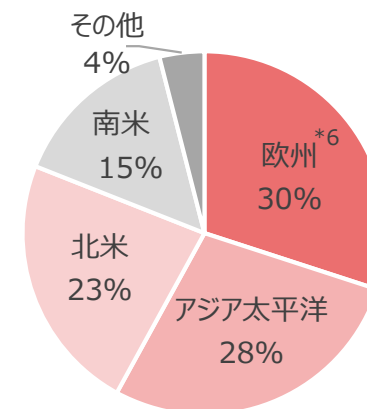


ポートフォリオ、エクスポージャー*1

機体数比率



地域別エクスポージャー*5



航空マーケット概況

- **航空需要の増加ドライバー**：北米および南米の航空需要は新型コロナ流行前の水準にあり、欧州および中東、アフリカはやや下回っている。労働力不足とインフラの逼迫が、運航能力拡大を制限している
- **新型エンジンの初期不良の影響**：新型エンジンの整備頻度増加により同型エンジンを搭載する若齢機の稼働時間が減少した結果、現行型エンジン搭載の中老齢機への需要が増えている
- **OEMの生産不足および世界的な狭胴機不足**：OEMであるAirbus社やBoeing社の生産能力は新型コロナ流行前の水準を大きく下回っており、未だ完全回復には至っていない。OEMの生産能力の制約に伴う航空機の納期遅延を理由に、既存の中齢狭胴機に対する需要が高まり、機体の価値が上昇している

*1 2023年8月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味

*4 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示

*5 簿価を基準に比率を記載

*6 2023年8月末時点のロシア向け機体簿価は0